

中小企業設備投資動向調査付帯
調査（2021年1月調査）

中小企業のIT導入・活用状況に関する調査 [2021年1月調査]



人を思う。未来を思う。

商工中金

■ 調査要領、回答企業の属性	2頁
■ 1. ITの導入・活用状況	4頁
■ 2. IT導入の実施項目	6頁
■ 3. IT導入の制約・ネック事項	10頁
■ 4. お取引先の声	15頁

1 目的・内容	【調査目的】 ・中小企業のIT導入・活用状況に関して調査するもの。 【内容】 (1) IT導入・活用状況 (2) IT導入の実施項目（営業・製造・総務経理部門） ・新型コロナウイルスの影響を受けて実施した項目 ・新型コロナウイルス拡大前から実施していた項目 (3) IT導入の制約・ネック事項 (4) 自由記載		
2 調査時点	2021年1月1日現在		
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または 法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定		
4 企業数	有効回答数 4,890社 （アンケート発送数8,880社、回収率55.1%）		
5 調査方法	調査票によるアンケート調査（郵送自記入方式）		
ご照会先	商工中金 産業調査部	山本（直通 080-7008-8724） TEL：03-3246-9370	

調査回答企業の属性



人を思う。未来を思う。
商工中金

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	890	18.2
② 10人超～30人以下	1,497	30.6
③ 30人超～50人以下	850	17.4
④ 50人超～100人以下	836	17.1
⑤ 100人超	817	16.7
未回答	0	0.0
合 計	4,890	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	164	3.4	6 北陸	204	4.2
2 東北	392	8.0	7 近畿	891	18.2
3 関東	1,390	28.4	8 中国	354	7.2
4 甲信越	273	5.6	9 四国	162	3.3
5 東海	522	10.7	10 九州・沖縄	538	11.0
合 計				4,890	100.0

(注1) 地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、関東（茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川）、甲信越（山梨、長野、新潟）、東海（静岡、愛知、三重、岐阜）、北陸（富山、石川、福井）、近畿（大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（香川、徳島、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）

3) 業種別

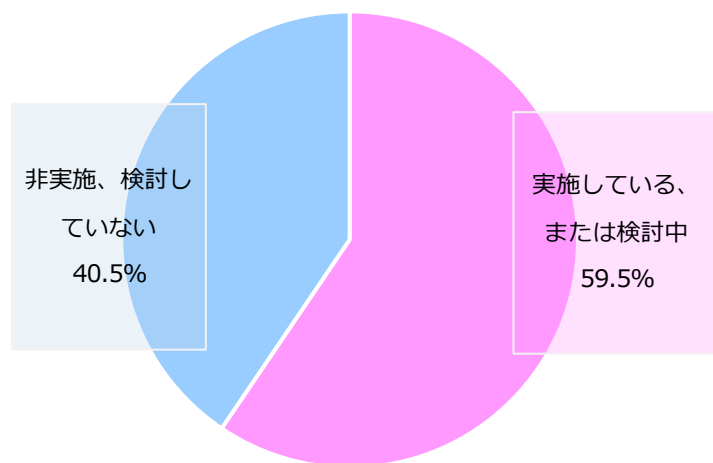
	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,602	32.8				非製造業	3,288	67.2
食料品	218	4.5	金属製品	280	5.7	建設業	406	8.3
繊維	81	1.7	はん用、生産用、業務用機械	182	3.7	卸売業	942	19.3
木材・木製品	69	1.4	電気機器	71	1.5	小売業	434	8.9
紙・パルプ	30	0.6	輸送用機器	102	2.1	不動産・物品賃貸業	204	4.2
化学	152	3.1	その他製造業	196	4.0	運輸業	704	14.4
窯業・土石	56	1.1				サービス業	409	8.4
鉄・非鉄	85	1.7				情報通信業	46	0.9
印刷	80	1.6				飲食店・宿泊業	143	2.9
全業種							4,890	100.0

(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

1. ITの導入・活用状況①

- ITの導入・活用状況について、「実施している、または検討中」と回答した企業は全体の59.5%、「非実施、検討していない」と回答した企業は全体の40.5%となり、約6割の中小企業が何らかの形でIT導入・検討を実施または検討している結果となった。
- 業種別に見ると、「情報通信業」、「電気機器」、「輸送用機器」で実施比率が高い。

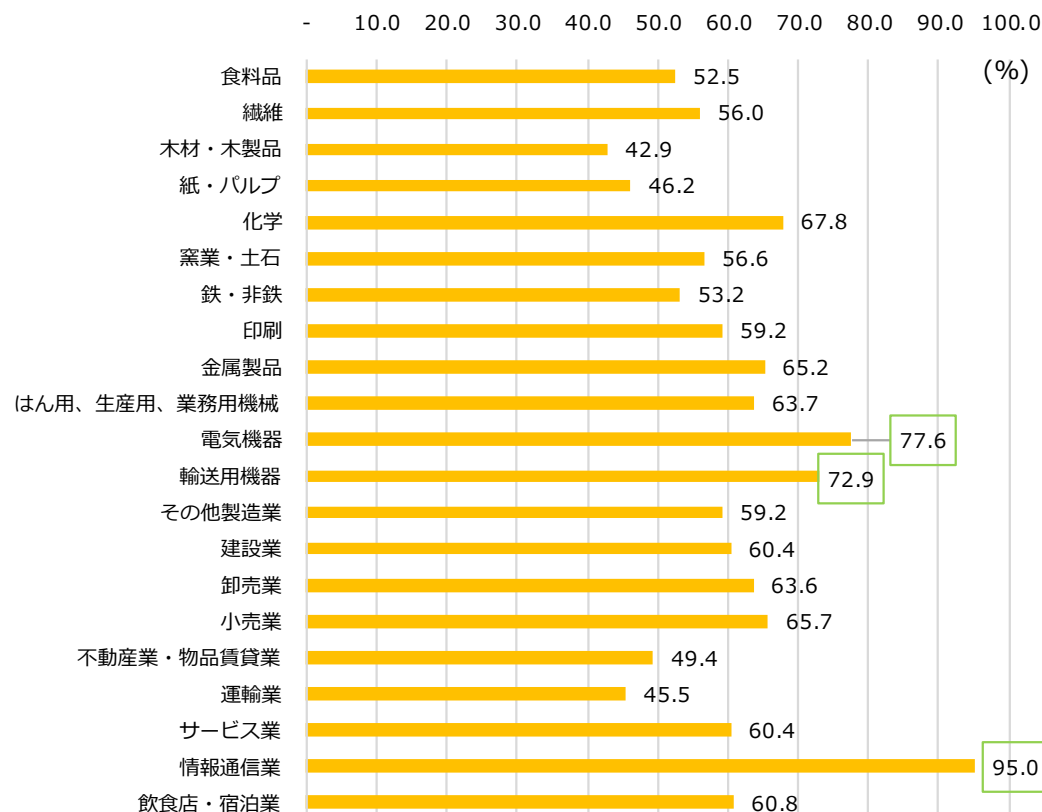
【図表1-1】 IT導入の実施状況（全産業）



【回答企業数】 図1-1～6共通

4,447（製造1,487、非製造2,960）

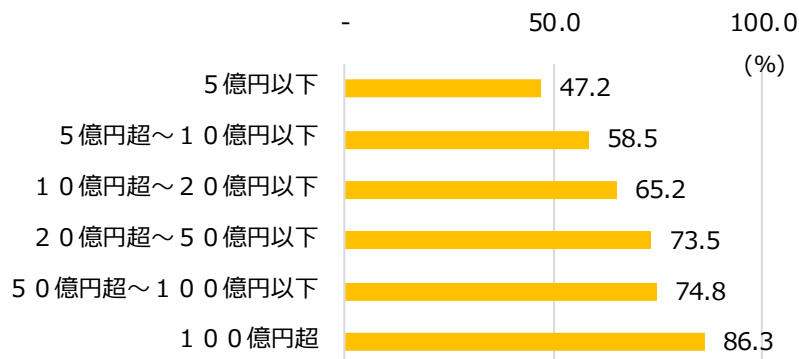
【図表1-2】 IT導入の実施割合（業種別）



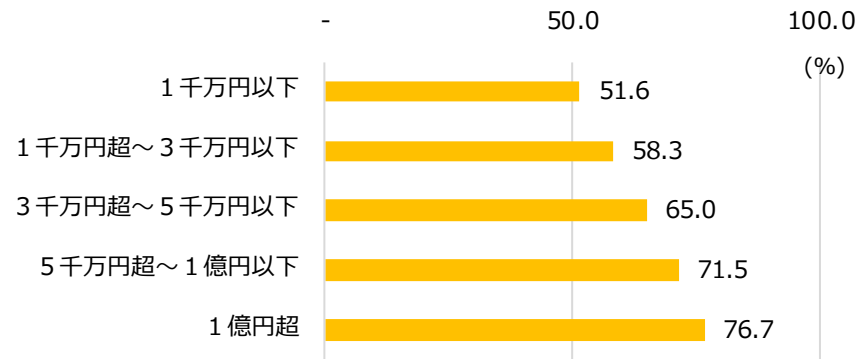
1. ITの導入・活用状況②（属性別）

- ITの導入・活用状況について、「実施・検討している」と回答した企業の割合を属性別に見ると、地域別では関東や東海、甲信越で高水準となった。従業員、売上、資本金別では企業規模が大きいほど、導入状況が進んでいる傾向にある。

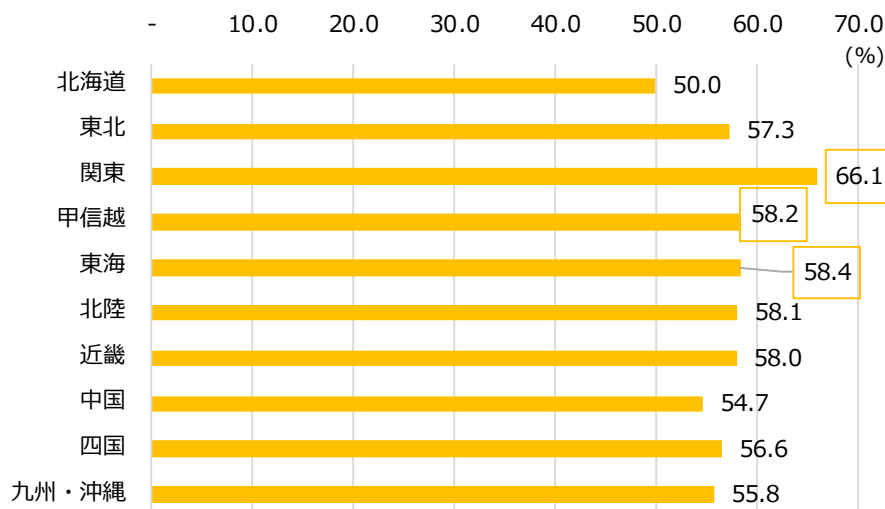
【図表1-3】 IT導入の実施割合（売上規模別）



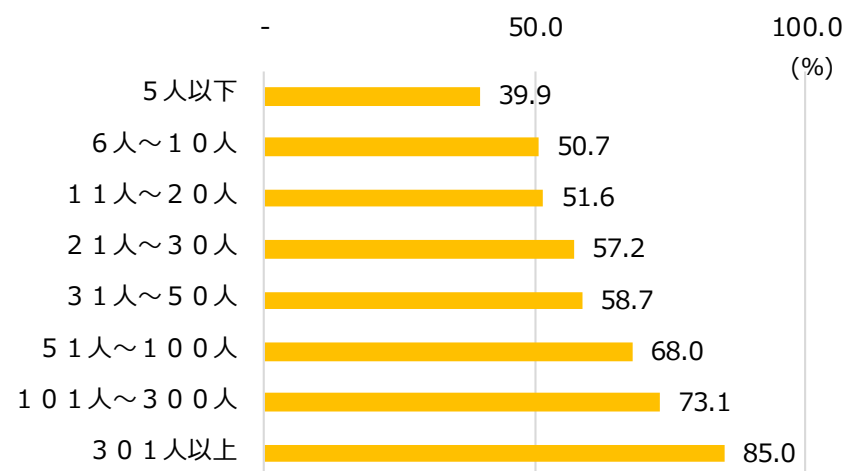
【図表1-4】 IT導入の実施割合（資本金規模別）



【図表1-5】 IT導入の実施割合（地域別）



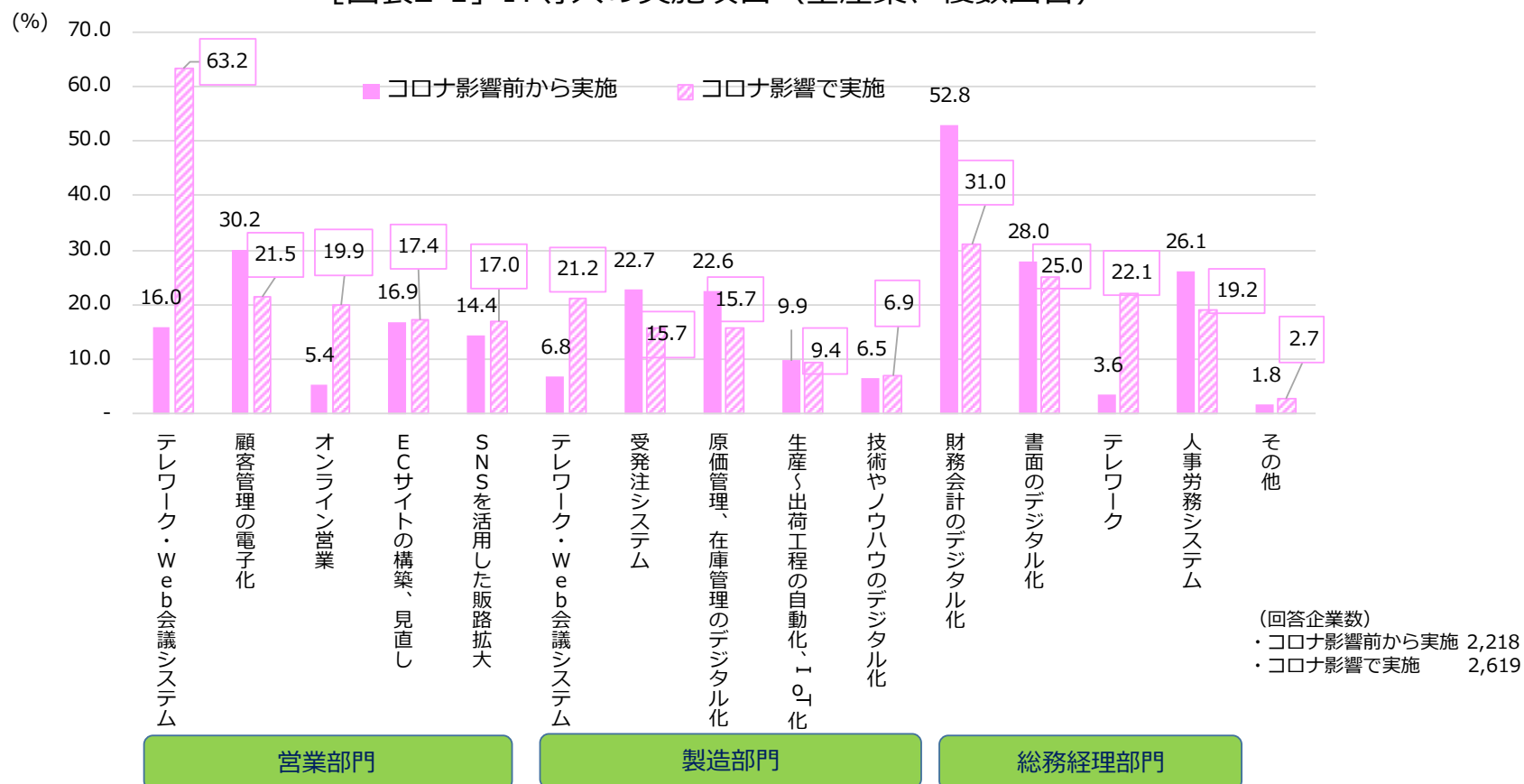
【図表1-6】 IT導入の実施割合（従業員規模別）



2. IT導入の実施項目①～コロナ前後での比較

- IT導入の実施項目について、各部門ごとに聞いた。特に、新型コロナウイルスの影響の前後で特に変化のあった項目は営業部門の「テレワーク・Web会議システム」の導入で、IT導入を実施・検討している企業の63.2%が実施。次いで回答比率の高い、「財務会計のデジタル化」ではコロナ影響前から実施の回答比率がより高く、コロナ影響にかかわらず中小企業で導入比率が高い。

【図表2-1】IT導入の実施項目（全産業、複数回答）



2. IT導入の実施項目②

(【営業部門】テレワーク・Web会議システムについて)

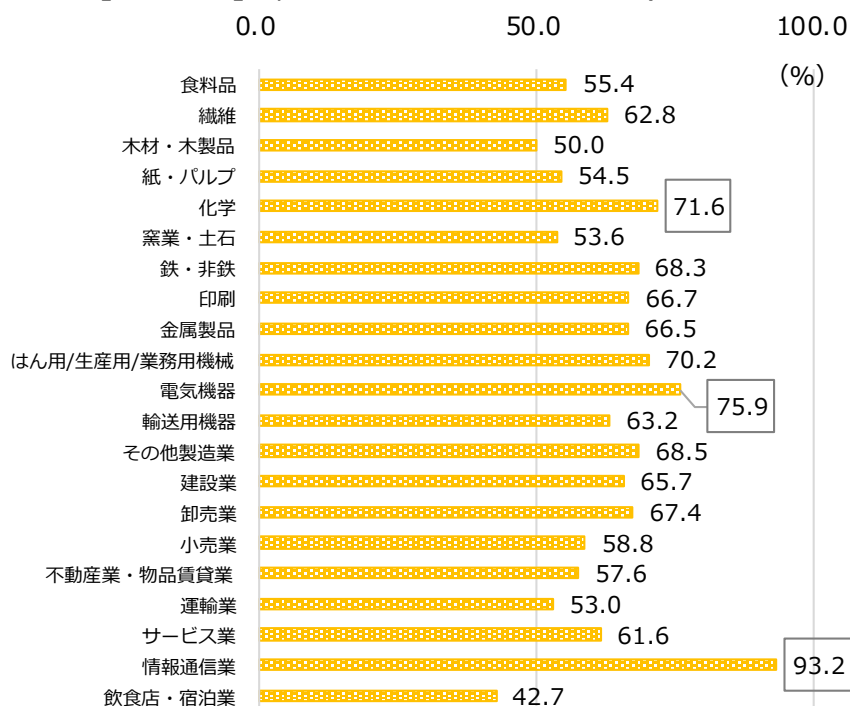


人を思う。未来を思う。

商工中金

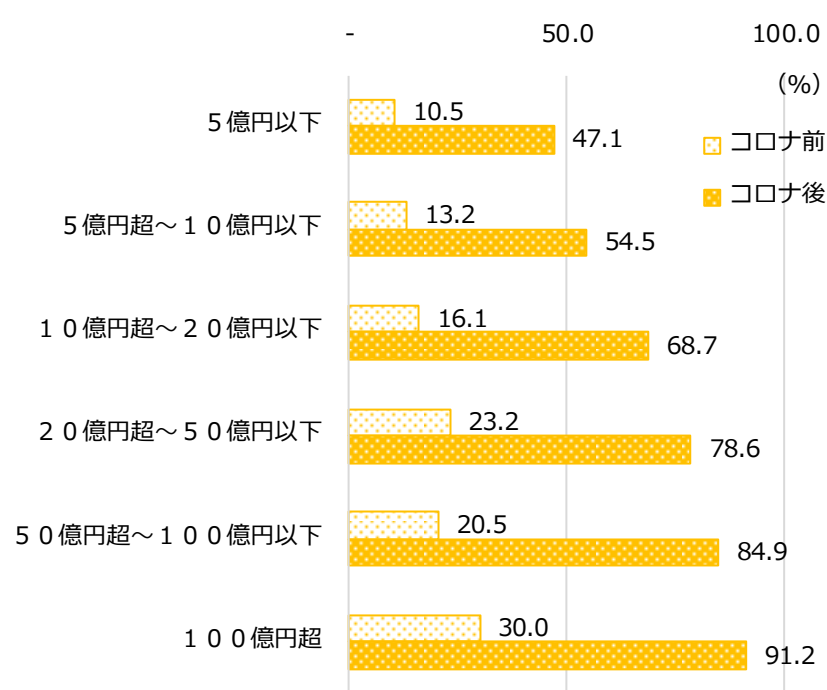
- IT導入の実施項目について、特に新型コロナウイルスの影響後の上位項目である営業部門の「テレワーク・Web会議システム」、総務経理部門の「財務会計のデジタル化」、「書面のデジタル化」について、業種別、売上規模別の導入進捗状況を確認する。(売上規模別についてはコロナ前後での割合の変化も掲載)
- 業種別では「情報通信業」、「電気機器」、「化学」の順に高水準となっており、売上規模別では売上規模が大きいほど、実施比率が高い。年商「100億円超」の企業群では、コロナ後に9割以上の企業で実施している結果となった。

〔図表2-2〕業種別実施割合（コロナ後）



(注1) 本問全体の業種別回答累計(複数選択可)に占める、各選択肢の業種別の回答割合を表示。

〔図表2-3〕売上規模別実施割合（コロナ前後）



(注2) 本問全体の企業規模別回答累計(複数選択可)に占める、各選択肢の企業規模別の回答割合を表示。

2. IT導入の実施項目③



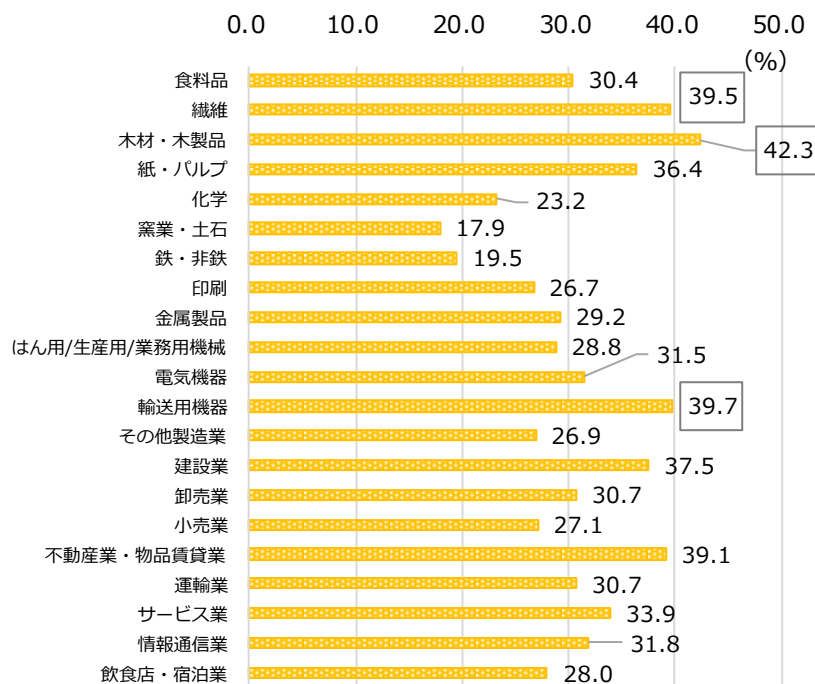
人を思う。未来を思う。

商工中金

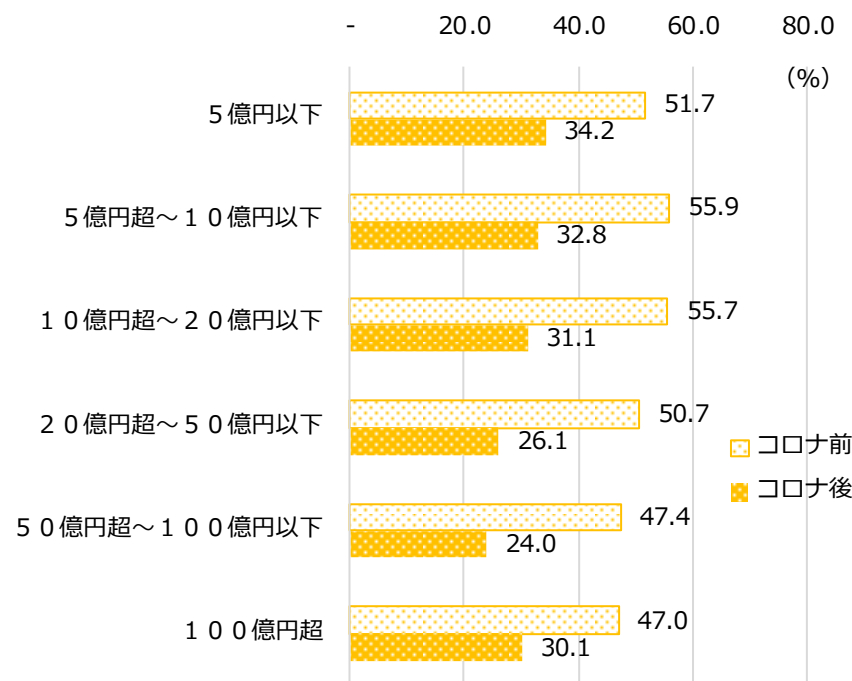
（【総務経理部門】財務会計のデジタル化）

- 総務経理部門の「財務会計のデジタル化」について、業種別、売上規模別の活用・導入状況を確認する。
（売上規模別についてはコロナ前後での割合の変化も掲載）
- 業種別では「木材・木製品」、「輸送用機器」、「繊維」と製造業の一部で高い割合で実施されている。
- 売上規模別の実施割合を見ると、コロナ後では年商「5億円以下」の企業群での導入割合が34.2%と最も高い割合となっている。

【図表2-4】業種別実施割合（コロナ後）



【図表2-5】売上規模別実施割合（コロナ前後）



（注1）【図表2-2】（注1）に同じ。

（注2）【図表2-3】（注2）に同じ。

（【図表2-4,5】共通 回答企業数811（製造263、非製造548））

2. IT導入の実施項目④

（【総務経理部門】 書面のデジタル化）

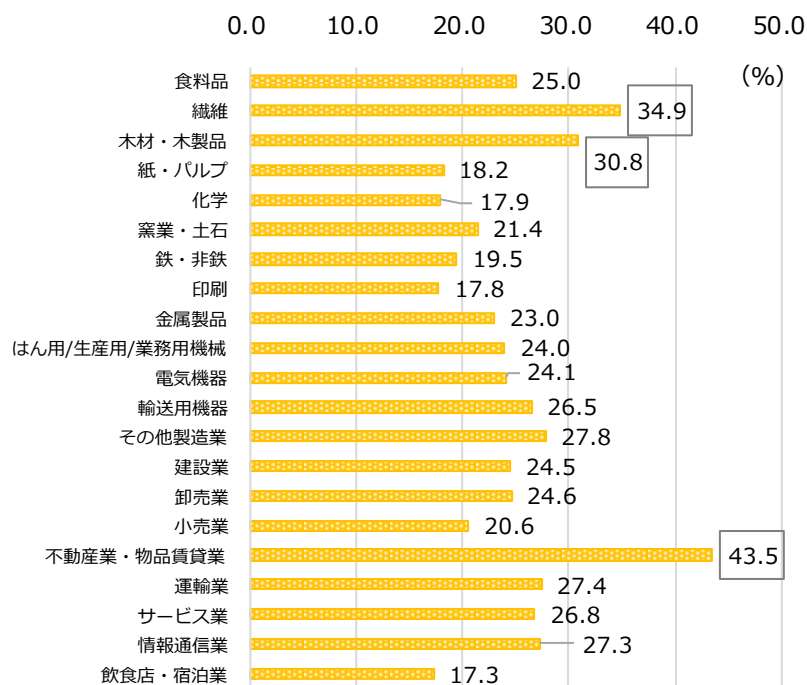


人を思う。未来を思う。

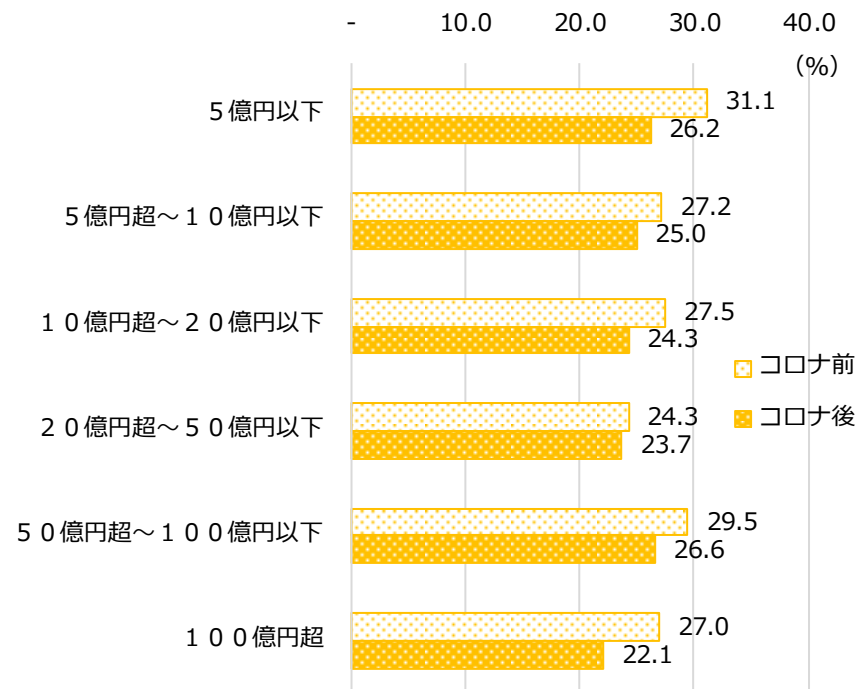
商工中金

- 総務経理部門の「書面のデジタル化」について、業種別、売上規模別の活用・導入状況を確認する。（売上規模別についてはコロナ前後での割合の変化も掲載）
- 業種別では「不動産業・物品賃貸業」の実施比率が高く、次いで「繊維」、「木材・木製品」となっている。売上規模別の実施割合を見ると、年商「50億円超～100億円以下」の企業群での導入割合が26.6%と最も高い割合となっているが、売上規模別によらず、概ね横並びの傾向にある。

【図表2-6】 業種別実施割合（コロナ後）



【図表2-7】 売上規模別実施割合（コロナ前後）



（注1）【図表2-2】（注1）に同じ。

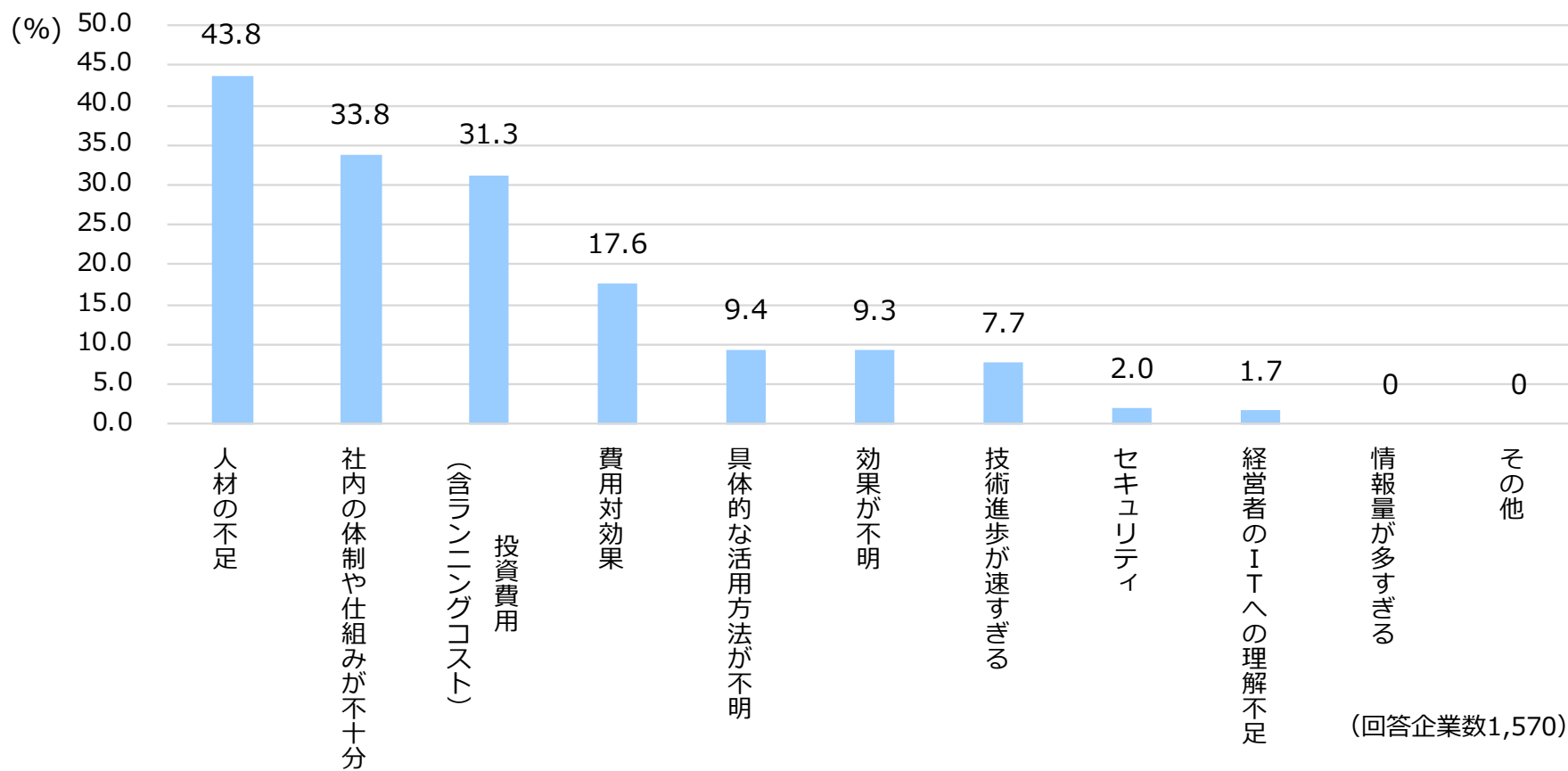
（注2）【図表2-3】（注2）に同じ。

（【図表2-6,7】共通 回答企業数654（製造215、非製造439））

3. IT導入の制約・ネック事項①（全産業）

- ITの導入活用を実施・検討していないと回答した企業に導入の制約・ネック事項について聞いた。
- IT導入の制約・ネックとなっている項目は「人材の不足」（43.8%）、「社内の体制や仕組みが不十分」（33.8%）、投資費用（含ランニングコスト）（31.3%）の順に高かった。

〔図表3-1〕 IT導入の制約・ネック（全産業、複数回答）



3. (参考) IT導入の制約・ネック事項②

～2017年7月調査との比較

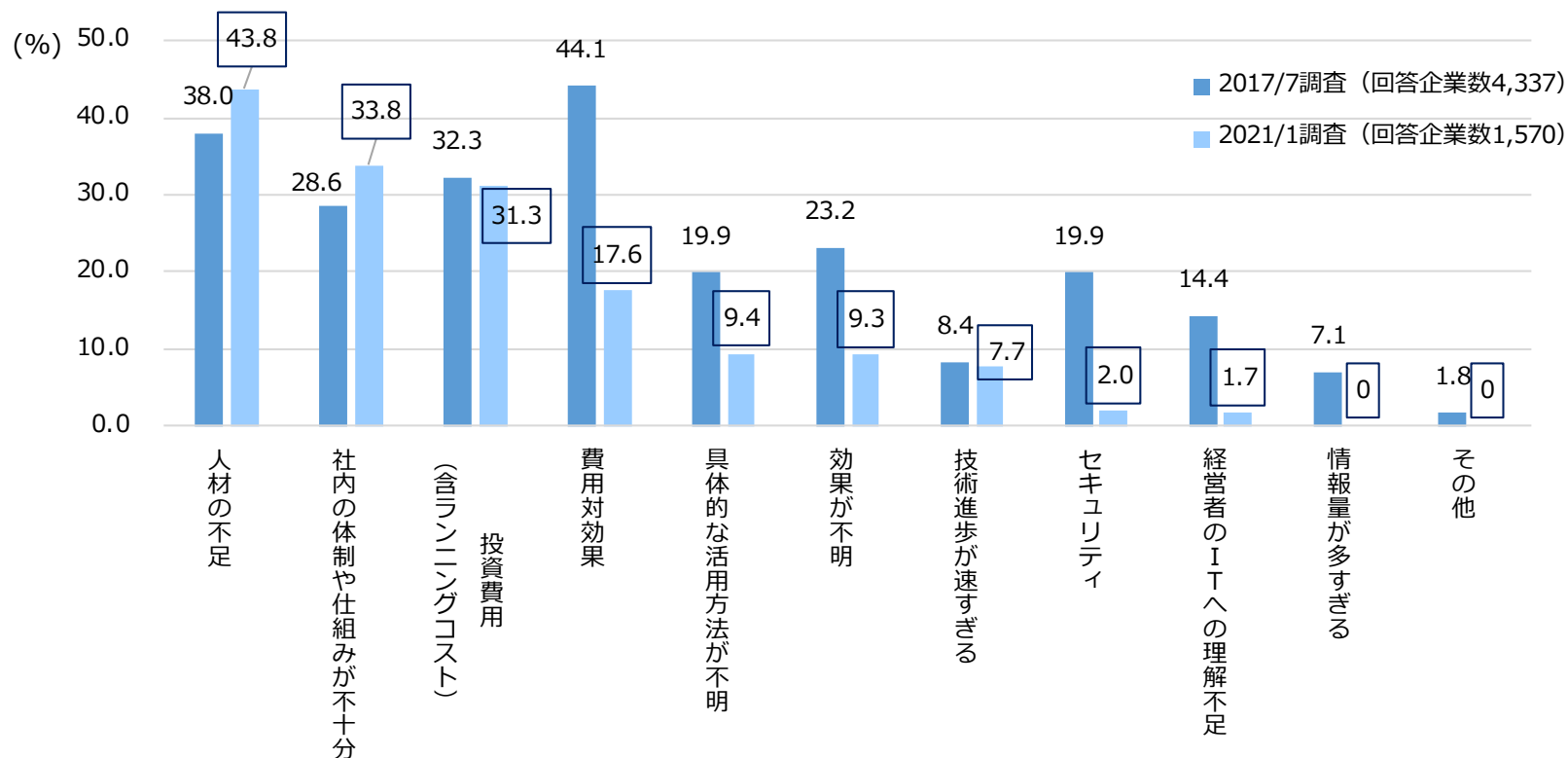


人を思う。未来を思う。

商工中金

- IT導入の制約・ネックについては、2017年7月調査においても同内容での調査を実施。
- 2017年7月調査との比較においては、2021年1月調査では「費用対効果」、「効果が不明」、「セキュリティ」、「経営者のITへの理解不足」等の項目での回答比率が大幅に低下。中小企業におけるIT導入による効果についての認識やセキュリティ面での理解の広がりが窺える。

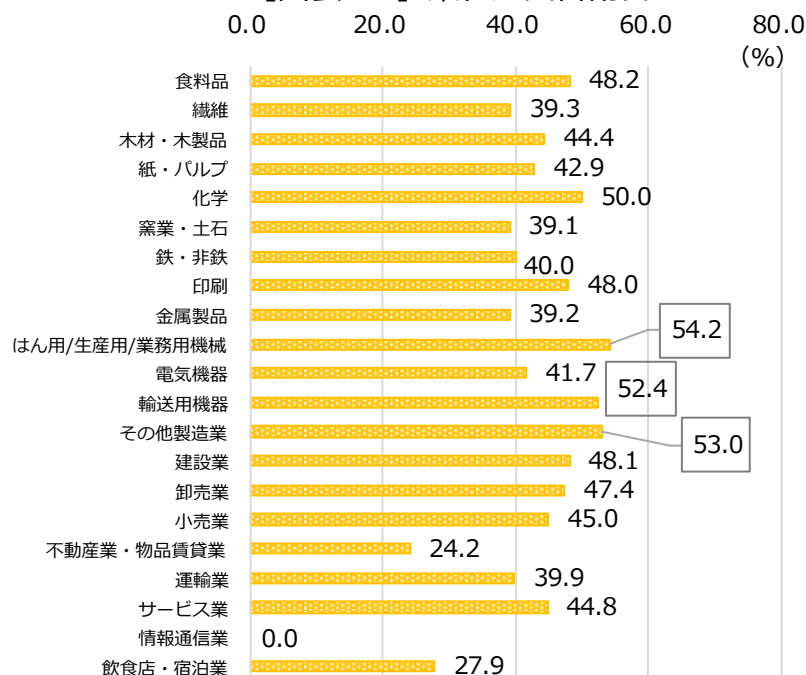
〔図表3-2〕 IT導入の制約・ネック（全産業、複数回答）



3. IT導入の制約・ネック事項③（項目別）

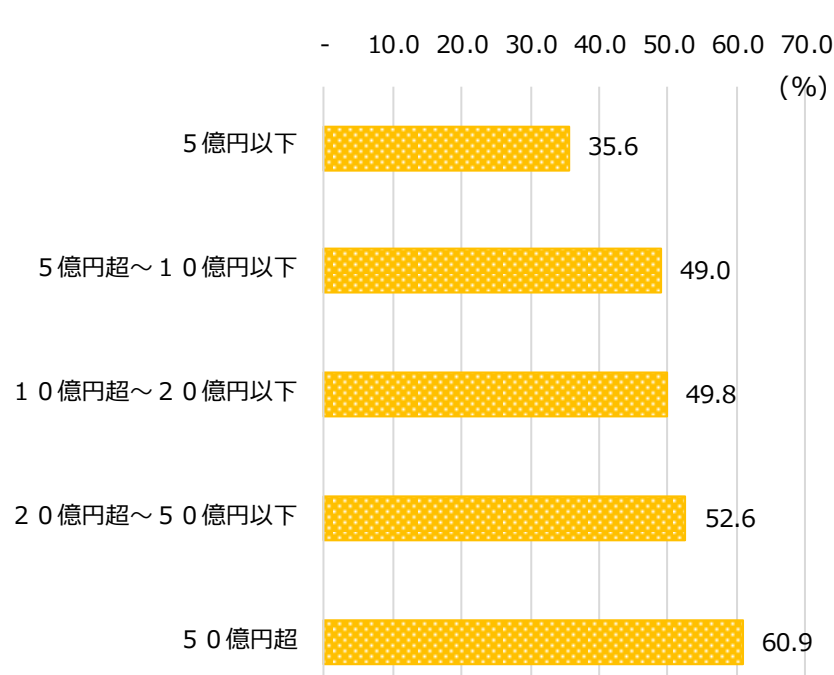
- IT導入の制約・ネックについて、上位3項目の属性別回答をみる。まず、「人材の不足」については業種別に見ると、特に「はん用/生産用/業務用機械」、「その他製造業」、「輸送用機器」と製造業での回答が多く見られた。売上規模別では、年商「50億円超」の企業群での回答割合が高く、比較的IT導入が進んでいる企業群においてもIT人材の不足が目立った。

〔図表3-3〕業種別回答割合



（注1）本問全体の業種別回答累計（複数選択可）に占める、各選択肢の業種別の回答割合を表示

〔図表3-4〕売上規模別回答割合



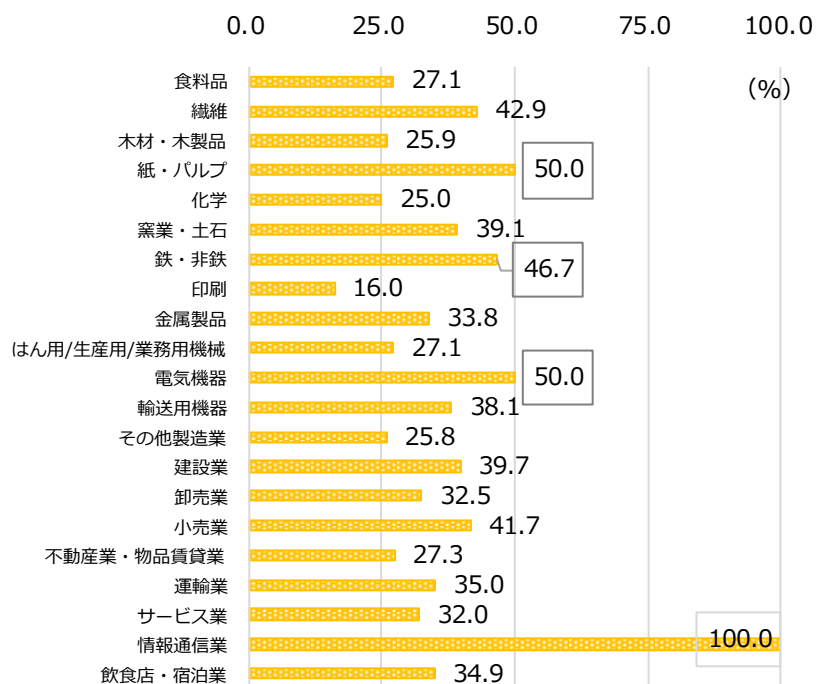
（注2）本問全体の企業規模別回答累計（複数選択可）に占める、各選択肢の企業規模別の回答割合を表示。「50億円超」は「50億円超～100億円以下」と「100億円超～」の合算した割合にて算出。

（〔図表3-3,4〕共通 回答企業数688（製造235、非製造453））

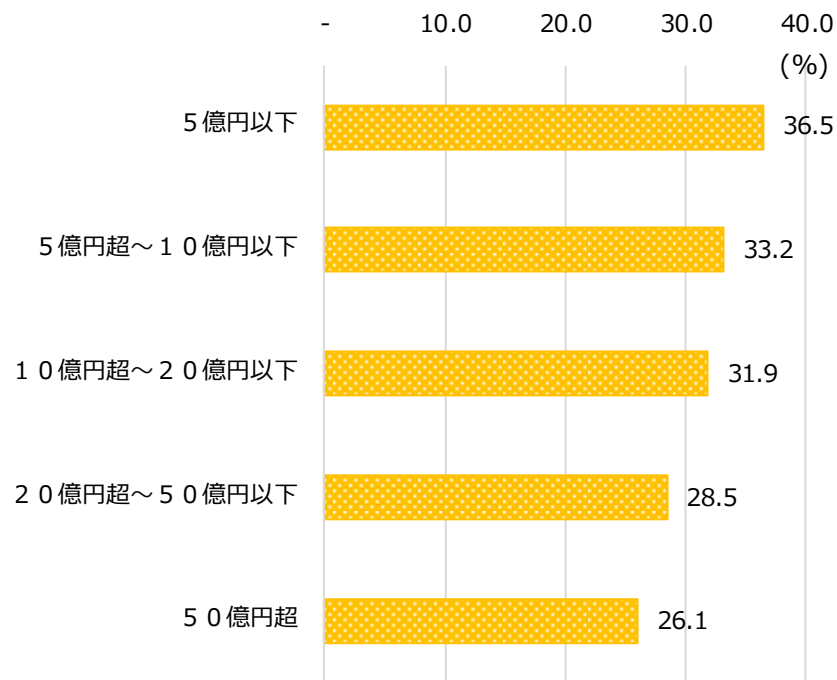
3. IT導入の制約・ネック事項④（項目別）

- IT導入の制約・ネックの項目「社内の体制や仕組みが不十分」については、「紙・パルプ」「電気機器」「鉄・非鉄」で比較的高い割合の回答結果となった（情報通信業を除く）。売上規模別に見ると、年商「5億円以下」の企業群が最も高い回答割合となっており、売上規模の小さい企業群では社内体制や仕組みの構築にはハードルがあることが窺える。

〔図表3-5〕業種別回答割合



〔図表3-6〕売上規模別回答割合



〔注1〕〔図表3-3〕〔注1〕に同じ。

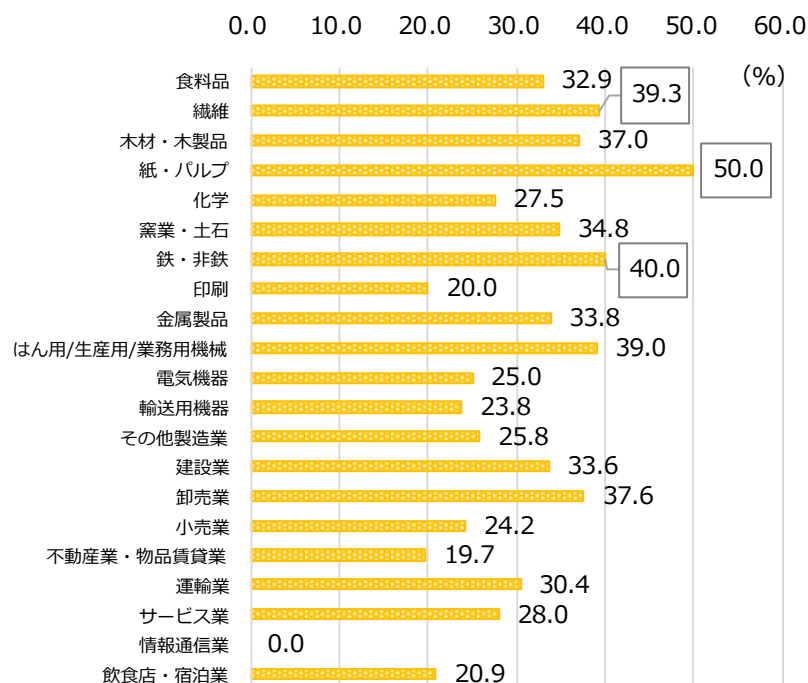
〔注2〕〔図表3-4〕〔注2〕に同じ。

〔注3〕情報通信業は本問についての回答先は全1社。1/全1社回答=100%のため参考値、その他の上位項目を枠線で表示

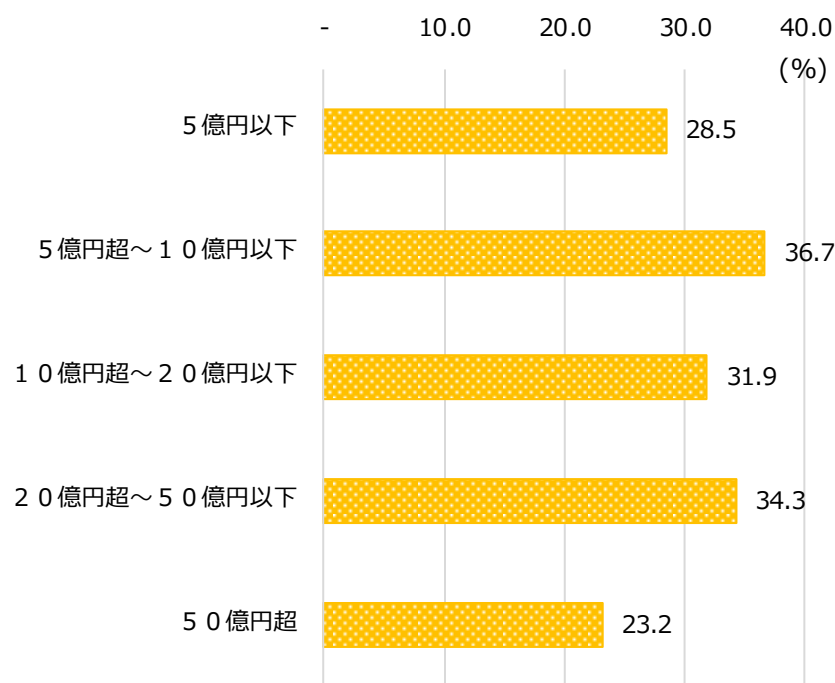
3. IT導入の制約・ネック事項⑤（項目別）

- IT導入の制約・ネックの項目「投資費用（含ランニングコスト）」については、業種別に見ると「紙・パルプ」「鉄・非鉄」「繊維」での回答比率が高い。売上規模別に見ると、年商「5億円超～10億円以下」の企業群が最も高い割合となった。年商「50億円超」の企業群では回答割合が低いことから、IT導入には相応の企業規模が必要になることが窺える。

〔図表3-7〕 業種別回答割合



〔図表3-8〕 売上規模別回答割合



(注1) 〔図表3-3〕(注1)に同じ。

(注2) 〔図表3-4〕(注2)に同じ。

(〔図表3-7,8共通〕回答企業数491(製造165、非製造326))

4. お取引先の声（自由記載一部抜粋）

■ITの効果・問題点、今後の課題、ITをすすめていない理由等についての自由記載を下記で一部抜粋。

IT技術の進歩の速さで、ITを導入してもうまく活用できない人がある。テレワークをより一層進めたいが就業規則を直したりなど面倒な事が多い。
（その他の卸売業）

タクシー決済機の導入により、従来のクレジット決済に比べ入金等の時間が短くなった。ITによる運転分析については、事故件数が減ったほか、運転に対する安全意識が向上した。ただし導入コストが負担となっている。
（道路旅客運送業（バス・タクシー））

IT化によって、EC通販など従来のB to B主体からB to Cを含めた事業構造へ転換を図る。
（飲・食料品卸売業）

ECサイトを開発予定だが、まず専任人材の補充などを準備して進行したいと思っています。
（繊維・身の回り品卸売業）

運送業法による対面点呼などが対面ではなく、他の方法になれば、IT化をすすめられる事が多くなる。
（道路貨物運送業）

建物、機械設備の修繕費が多く、IT化まで資金が回らない。
（鉄・非鉄製品製造業）

企業規模と単一事業所であることを考えると費用対効果は期待できない。
（道路貨物運送業）

一部門や一つの事をIT化はできるが、それを全体的に一本化するのが大変でむずかしい。専門知識がない。
（木材等卸売業）

すべて電子化にすると、停電、パソコンの破損等で、データが失う危険性があると思うと不安になる。現在も、ソフトを入れ替えしたら、他のシステムが使えず不自由となった。
（自動車部品卸売業）

※文意を損なわない範囲で記載を一部要約・修正しております。



人を思う。未来を思う。

商工中金

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願い致します。